

改革・創造みらい、望月義寿でございます。

アフターコロナ時代の県政運営について質問いたします。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、世界は甚大な被害を受け、大きな教訓を得ました。グローバル化の進展により、人・モノ・カネが国家の枠組みを超えて活発に移動し、経済効率優先・利潤第一主義は農業・工業の世界的な分業化を進めてきました。結果、我が国の食料自給率は37%まで落ち込み、サプライチェーンの海外依存が進んできましたが、今回のコロナ禍により、必要不可欠な物資を海外に依存することの危険性が一層明らかになりました。このことから、アフターコロナの国家運営は、グローバリズムや新自由主義を見直し、必要不可欠な物資は国内で生産する戦略的視点を持ち、効率一辺倒や自己責任論ではなく国民の命や暮らしを守るために公の責任を果たす政治に転換し、地方分散型社会へと舵を切ることが求められます。同時に、県政においてもアフターコロナ時代に対応した運営が求められます。

まず、観光振興について質問いたします。

本県においては、移住定住を推進し交流人口増や信州リゾートテレワークの推進等、先進的取り組みを進めてきましたが、いわゆるウィズコロナを含むアフターコロナ時代における観光振興は、交流促進と感染予防の両立を図る難しい事業運営が求められます。県では、既に長野県ふっこう割を実施し、長野県民支えあい観光産業緊急支援事業や国内誘客回復緊急事業も開始されるようですが、その利用状況と、今後の見込みについて伺います。更に、予算化されていないながら実施できない「MICE誘致促進事業補助金」の補助対象を当面、国内対象にシフトすることを提案しますが、いかがお考えでしょうか。中村観光部長にご所見を伺います。

次に、テイクアウト容器の脱プラスチック化について質問いたします。新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛に伴い、飲食店のテイクアウトが普及してきましたが、テイクアウトに使用される容器の多くがプラスチック製の使い捨て容器であり、家庭から排出されるプラスチックごみが急増しているという新聞報道もありました。プラスチック容器は、軽くて持ち運びに便利である反面、焼却時のCO₂排出や近年国際的な問題となっている海洋プラスチック問題など、環境への負荷も指摘されています。中にはこうした環境への影響を考慮し、紙製などプラスチックに代わる容器を導入する事業者もありますが、手軽なプラスチック製品に比べ価格が高く、経営への圧迫などからプラスチック代替製品への転換を躊躇せざるを得ない事業者も多いのが実情です。アフターコロナ時代を迎え、外食への客足が元に戻りつつある一方で、新たな生活スタイルとしてテイクアウトの定着も想定される中、使い捨て容器などのプラスチックごみ問題は避けて通れない課題と考えます。5年連続でごみ減量日本一となった長野県として、また、2050年ゼロカーボンを目指す長野県として、プラスチック代替製品への転換など、脱プラスチックやプラスチックごみ削減への取り組みを強化していくべきと考えますが、いかがでしょうか。猿田環境部長のご所見を伺います。

次に、避難所の確保について質問いたします。

アフターコロナの避難所運営においてはソーシャルディスタンスを確保する必要から収容できる人員が今までより少人数にならざるを得ません。ただでさえ浸水想定区域内人口に対する避難所の面積が不足しており、出水期を迎えた現在、新たな避難所の確保は急務です。県としても、

市町村からの要請を待つのではなく、積極的に県有施設を開放し、備蓄も県が行うべきと考えますがいかがでしょうか。竹内危機管理部長のご所見を伺います。また、4月7日付けの国からの「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」との通知に、可能な限り多くの避難所の開設とホテルや旅館等の活用の検討、友人・親戚宅への避難の検討の周知等が示されましたが、今後の対応について併せてご所見を伺います。

次に、冷房の設定温度について質問いたします。すっかり定着したクールビズですが、環境省の推奨する室温 28 度に根拠がないことはあまり知られていません。3 年前の副大臣会議で、導

もりやままさひと

入時の環境省の担当課長だった盛山正仁法務副大臣が「科学的知見をもって 28 度に決めたのではない。何となく 28 度という目安でスタートし、それが独り歩きしたのが正直なところだ。働きやすさの観点から検討しては。」と述べるなど、本当に独り歩きしている状況です。ちなみに、設定温度を 28 度に、とも誤解されていますが、環境省は「室温」28 度を推奨しており、設定温度 28 度では室温 28 度を超えることがままあります。あえて根拠を挙げるなら、建築物における衛生的環境の確保に関する法律の建築物環境衛生管理基準と労働安全衛生法の事務所衛生基準規則によって、室内の温度は 17 度以上 28 度以下になるよう努めなければならない、と定められていることですが、これは、ある意味最低限の守るべき基準であり、17 度以上 28 度以下の環境でも快適とは限りません。建築環境学を専門とする早稲田大学理工学術院の田辺新一教授が 2004 年にコールセンターで行った調査によると、室温が 25 度から 1 度上がるごとに生産性が 2% 低下する結果となり、28 度では、25 度の時と比較して生産性が 6% 低下したとのことです。この結

きよもとひでやす

果を基に、昨年、医師でもある姫路市の清元秀泰市長が「労働環境を快適にして仕事の効率を高めたい」と、市役所本庁舎内のエアコン設定温度を 28 度から 25 度に下げたところ、7 月 8 月の総残業時間が 14.3% 減少し、4000 万円の人件費が節減でき、光熱費は電気使用料が 1.8% 減少しガス使用料が 6.3% 増加し差し引き 7 万円の増加となり、温室効果ガスの排出量は微増にとどまったとのことです。職員に対する後日のアンケートでも、25 度の室温設定が「ちょうどよかった」が 79%、勤務後の疲労感が「軽減された」が 83%、業務効率が「向上した」が 85%、就業意欲が「高まった」が 83% との結果が出たそうです。職員の職場環境改善・労働生産性向上・ワークライフバランス・残業代削減の観点から、県庁や合同庁舎における冷房設定温度の考え方を関総務部長に伺います。

次に、教育現場における冷房の設定温度について質問いたします。

2 月 27 日、安倍首相が突然、全国一斉休校を要請したことにより、3 月頭から多くの学校で休校となり、子ども達の学習機会が奪われてしまいました。休校中の遅れを取り戻すため、今年の夏休みは短縮され、例年より暑い時期の授業が増えることとなります。子どもの熱中症予防、学習効率向上の観点から、学校現場における冷房の設定温度の考え方を原山教育長に伺います。

以上で私の質問を終わります。